



2024年3月26日

各位

会社名 株式会社ハッチ・ワーク
代表者名 代表取締役社長 増田 知平
(コード番号：148A 東証グロース市場)
問合せ先 取締役管理部長兼CFO 竹内 聡
(TEL：03 - 5772 - 3621)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年3月26日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2024年12月期（2024年1月1日～2024年12月31日）における当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【単体】

単位：百万円、%

項目	決算期	2024年12月期 (予想)		2023年12月期 (実績)		2022年12月期 (実績)			
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売上高		2,444	100.0	18.9	2,056	100.0	24.8	1,647	100.0
営業利益又は 営業損失(△)		194	8.0	834.0	20	1.0	—	△389	—
経常利益又は 経常損失(△)		190	7.8	—	11	0.6	—	△394	—
当期純利益又は 当期純損失(△)		263	10.8	238.3	77	3.8	—	△371	—
1株当たり当期 純利益又は 当期純損失(△)		147円96銭		47円02銭		△225円78銭			
1株当たり配当金		0.00円		0.00円		0.00円			

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2022年12月期(実績)及び2023年12月期(実績)の1株当たり当期純利益又は当期純損失は期中平均発行済株式数により算出しております。

3. 2024年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(161,900株)を含めた予定期中平均発行済

株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大45,400株）は含まれておりません。

4. 当社は2023年12月6日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、上記では、2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は純損失を算定しております。
5. 2024年12月期（予想）の経常利益対前期増減率は、1,000%以上となるため「－」と記載しております。
6. 2024年2月9日開催の取締役会において承認された2023年12月期（実績）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【2024年12月期の業績予想の前提条件】

1. 当社の見通し

当社は、「温故×創新」を企業哲学、「社会に、可能性の卵を。」をパーパスとして定めており、「CREATE FUTURE BASE」をミッションとして掲げ、管理会社向け月極駐車場オンライン管理支援サービス「アットパーキングクラウド」及び貸会議室ビジネスを起点として、まだ世の中にない独自の発想から遊休資産に新たな価値を生み出し、その仕組みを創造することで社会に貢献してまいります。

当期における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待される一方で、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等が当社に与える影響は不透明な状況であり、今後も引き続き注視し、適切な対応を講じてまいります。

2021年12月期及び2022年12月期の直近2期においては、ビルディングイノベーション事業が新型コロナウイルス感染症の影響を受け売上が減少し、月極イノベーション事業では「アットパーキングクラウド」の拡大のための広告宣伝費や営業代行業者への業務委託費などの先行投資、上場に向けた管理体制強化のための人員増により販売費及び一般管理費が増加した結果、営業損失となっておりました。

このような環境下、当社は2022年末に策定した中期経営計画に基づき経営の基本方針を達成するため、月極イノベーション事業においては、月極駐車場オンライン管理支援サービスである「アットパーキングクラウド」によるAPクラウドサービスを中核として、営業体制の強化及び営業効率の向上、月極駐車場管理システムの機能追加による利便性の向上により、顧客である管理会社及び月極駐車場利用者との契約数を拡大することで、先行投資を事業の拡大・売上の増加につなげてまいりました。また、ビルディングイノベーション事業においては、貸会議室の運営に係る会議室サービスを中核として、コロナ禍後の回復しつつある需要を取込み、各会議室の稼働を改善するとともに、不採算会場の閉鎖や業務改善を進めることで利益体質を強化してまいりました。

以上の結果、2023年12月期の業績は、売上高は2,056百万円（前期比24.8%増）、営業利益は20百万円（前期は389百万円の営業損失）、経常利益は11百万円（前期は394百万円の経常損失）、当期純利益は77百万円（前期は371百万円の当期純損失）となりました。

月極イノベーション事業における今後の取組みとしては、月極駐車場検索ポータルサイト「アットパーキング」における掲載物件の拡大、情報の精度及び認知度の向上が重要であり、サイトの掲載情報収集、契約や審査手続の簡素化、及びオンラインで契約が完結できる取り扱い物件数の拡大に注力してまいります。また、APクラウドサービスにおいてはサービス内容の認知と営業及び顧客対応の体制強化が重要であると認識しており、広告媒体への露出増、広報活動及び採用活動の強化と既存社員の教育に注力してまいります。当社はこれらの事業の拡大により月極駐車場の従来の貸し方、借り方の概念を根本から変え、ホテル予約と同じようにオンラインで契約手続きが完結できる仕組みをより広く管理会社等に提供してまいります。また、「アットパーキングクラウド」の拡大により月極駐車場の満空情報等を適時にかつ効率的に収集することで新たなサービスを自社開発し、管理会社及び駐車場利用者にとって付加価値の高いサービスを構築・提供

してまいります。

また、APクラウドサービスにおいては、当社と契約した管理会社から委託された駐車場情報に基づく「APクラウド登録台数」を拡大することが、将来の売上高増加の基盤となることから、この「APクラウド登録台数」を最重要KPIとし、管理会社の新規契約獲得と契約済み管理会社からの駐車場情報の取得を積極的に進めてまいります。さらに、駐車場利用者との契約数が拡大するにしたいカスタマーサポート等の業務も増大することが想定されることから、業務フローの効率化を推進するために適時・最適な施策を講じることで売上高・営業利益を最大化すべく事業を進めてまいります。

ビルディングイノベーション事業を取り巻く環境としては、働き方改革や感染症拡大により働くスタイルも多様化し、オフィスに求められる価値も多様化しています。会議室、シェアオフィスの各サービスについては、空室率や賃料相場等の不動産市況の影響を強く受けることから、短期的には昨今の市場環境を鑑み新規案件の開発については慎重な対応を行うものの、継続的に市場調査に基づく検討を実施してまいります。また、既存の会議室においては、多様化するニーズに答えるべくサービスの向上・拡充を進める方針でおります。

このような状況のもと2024年12月期は、売上高2,444百万円(前期比18.9%増)、営業利益194百万円(前期比834.0%増)、経常利益190百万円(前期比1,528.4%増)、当期純利益263百万円(前期比238.3%増)と増収増益を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

(月極イノベーション事業)

当事業は、APクラウドサービス、APソリューションサービスにより構成されております。

APクラウドサービスでは、月極駐車場オンライン管理システム「アットパーキングクラウド」を展開し、管理会社からは「システム利用料」、月極駐車場利用者からは主に「初回保証料」・「月額保証料」・「決済手数料」を収受するサービスを提供しております。

・「システム利用料」：フリープランを除き、各月末の契約社数×単価(月額15,000円)により月次売上高を算定しており、2024年末時点の契約社数は直近1年間の実績をもとに2023年末時点の150%と計画しております。各月次売上高を合計して通期の売上高を算定しております。なお、管理会社の費用負担は少なく解約の発生件数も極めて少ないことから、売上高への影響は軽微であり計画上解約を見込んでおりません。

・「初回保証料」：各月の新規保証契約台数×単価により月次売上高を算定しております。2024年通期の新規保証契約台数は過去実績をもとに2023年通期実績の127%で計画しており、単価は1か月分の駐車場利用料で2023年の実績平均に基づいて算定しております。2023年各月次売上高を合計して通期の売上高を算定しております。なお、3月～4月、9月～10月は引越等による月極駐車場の借り換え需要が高まり管理会社が繁忙期となるため、成約率は上昇する過去の傾向を反映しております。

・「月額保証料」は各月末の滞納保証台数×単価により月次売上高を算定しております。2024年末時点の保証契約台数は過去実績をもとに2023年末実績の140%と計画しており、単価は2023年実績の平均月額利用料(税込)の5%(定率)としております。各月次売上高を合計して通期の売上高を算定しております。なお、既に契約されている月極駐車場は、解約後に別の利用者が契約するという入れ替えが毎月概ね過去の実績から2%程度発生する前提で計画を策定しております。

・「決済手数料」は各月末の口座引落件数×単価(一定額)により月次売上高を算定しております。口座引落件数は1社で複数の車両を契約する場合も多いことから、過去実績をもとに算定した各月末の契約台数に2023年実績の口座引落割合を乗じて算定し、また2024年末時点の口座引落件数は過去実績から2023年末実績の160%と計画しております。各月次売上高を合計して通期の売上高を算定しております。

APクラウドサービスは市場の開拓余地が大きいことから、営業体制の強化及び営業効率の向上、月極駐車場管理システムの機能追加による利便性の向上といった施策を積極的に継続することで、管理会社及び月極駐車場利用者との契約件数

を拡大する計画としております。

また、APソリューションサービスには、当社の月極駐車場検索ポータルサイトである「アットパーキング」における、駐車場利用者と管理会社の利用契約を仲介するマッチングサービスと、自社運営月極駐車場のサブリースサービスがあります。

マッチングサービスは、契約が成立した場合に駐車場利用者から仲介手数料を取受するものであり、各月の成約件数×単価により月次売上高を算定し、その合計を通期の売上高としております。2024年通期の成約件数は過去実績から2023年通期実績の107%で計画しており、単価は2023年の実績平均に基づいて算定しております。

サブリースサービスは、主に新たに利用者との契約が成立した場合の「契約事務手数料」、駐車場利用者からの毎月の「賃料」及び「決済手数料」が当社の売上高となります。

・「契約事務手数料」は各月の新規契約台数×単価により月次売上高を算定し、その合計を通期の売上高としております。2024年通期の新規契約件数は過去実績から2023年通期実績の128%で計画しており、単価は2023年実績平均で算定しております。

・「賃料」は、各月の前月の賃料売上高に新規契約件数×単価で算定する新規契約分を加算し、解約件数×単価で算定する解約分を減算して月次売上高を算定し、その合計を通期の売上高としております。解約件数は各月の前月末の契約件数に2023年実績の解約率を乗じて算定し、単価は2023年の実績平均に基づいて算定しております。

・「決済手数料」は、各月末の口座引落件数×単価（一定額）により月次売上高を算定し、その合計を通期の売上高としております。口座引落件数は1社で複数の車両を契約する場合も多いことから、過去実績をもとに算定した各月末の契約台数に2023年実績の口座引落割合を乗じて算定しております。各月次売上高を合計して通期の売上高を算定しております。

（ビルディングイノベーション事業）

当事業は、会議室サービスとオフィスサービスにより構成されております。

会議室サービスについては、2023年においてコロナ禍の影響は薄れつつあり、貸会議室の需要は2022年と比較し相当程度回復しております。そのため、各会場の売上高の計画は2024年度中旬には概ねコロナ前の水準（2019年実績）に回復すると想定して算定しております。

オフィスサービスには、レンタルオフィスサービスと、オフィスビルのテナント管理や修繕・清掃等を行うプロパティマネジメント及びビルメンテナンスがありますが、いずれも過去3年間安定的に推移していることから、2023年実績に基づき修繕計画等を加味し売上高を算定しております。

以上により、2024年12月期の売上高について、前期比18.9%増の2,444百万円を見込んでおり、セグメント別では、月極イノベーション事業が前期比27.7%増の1,420百万円、ビルディングイノベーション事業が前期比8.5%増の1,024百万円となります。

（2） 売上原価、売上総利益

月極イノベーション事業の売上原価は主に、APクラウドサービスにおける支払手数料（口座引落手数料）とAPソリューションサービスにおける地代家賃があります。支払手数料（口座引落手数料）は売上高における「決済手数料」と同様の方法に基づき算定しており、地代家賃は売上高における「賃料」と同様の方法に基づき算定しております。

ビルディングイノベーション事業の売上原価については、人件費のうち正社員の給与は人員計画に一定の昇給率を加味して算定し、また契約社員・アルバイトの給与は各会場の2023年の実績及び2024年の売上計画に応じたスタッフのアサインメントに基づき算定しております。地代家賃は現物件との契約条件に基づき算定しております。

その他の売上原価については、過年度実績の分析を行い、継続して発生する費用については2023年実績及び2024年の売上高の計画に基づき金額を算定し、また新規で発生すると想定する費用については詳細に見積りを行い、これらを積み上げることで算定しております。

以上により、2024年12月期の売上原価は1,050百万円（前期比8.9%増）、売上総利益は1,394百万円（前期比27.7%増）

を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益
(人件費)

人件費は、月極インベーション事業及び管理部門等の採用予定を反映した人員計画に一定の昇給率を加味し算定しております。

(業務委託費)

業務委託費は、主に月極インベーション事業における営業代行、受電・架電・契約審査・書類発送等を依頼する協力業者及び派遣社員に係る費用であり、契約内容やカスタマーサポート業務に係る工数等を見積り算定しております。

(支払手数料)

支払手数料は、主に販売・会計・人事・IR等の社内の業務管理ツールやシステムの利用料、ITセキュリティ関連費用であり、継続して発生する費用については2023年の実績に基づき算定し、また新規で発生すると想定する費用については詳細に見積りを行い、これらを積み上げることで算定しております。

(その他経費)

その他経費は、過年度実績の分析を行い、継続して発生する費用については2023年実績及び2024年の売上高の計画に基づき金額を算定し、また新規で発生すると想定する費用については詳細に見積りを行い、これらを積み上げることで算定しております。

以上により、2024年12月期の販売費及び一般管理費は1,200百万円（前期比12.1%増）、営業利益は194百万円（前期比834.0%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益については、支払利息、社債利息を返済及び償還計画と約定利率に基づき算定しております。また、資金調達に直接関連する上場関連費用を見積り計上しております。

以上により、2024年12月期の経常利益は190百万円（前期比1,528.4%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別損益については、2024年12月期は特に見込んでおりません。また、2024年12月期末の繰延税金資産が2023年12月期末から増加する見込みであることから、法人税等調整額はマイナスの金額で計上される見込みであります。

以上により、2024年12月期の当期純利益は263百万円（前期比238.3%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社の業績見通しについては、本資料の作成時点における入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年3月26日

上場会社名 株式会社ハッチ・ワーク 上場取引所 東
 コード番号 148A URL https://hatchwork.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)増田 知平
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長兼CF0 (氏名)竹内 聡 (TEL)03(5772)3621
 定時株主総会開催予定日 2024年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	2,056	24.8	20	—	11	—	77	—
2022年12月期	1,647	16.1	△389	—	△394	—	△371	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	47.02	—	36.6	0.7	1.0
2022年12月期	△225.78	—	△120.1	△21.6	△23.7

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 2023年12月6日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	1,838	251	13.7	151.88
2022年12月期	1,748	173	9.9	△535.15

(参考) 自己資本 2023年12月期 251百万円 2022年12月期 173百万円

(注) 2023年12月6日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	72	12	△185	1,004
2022年12月期	△190	△14	△23	1,105

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年12月期	—	0.0	—	0.0	0.0	—	—	—
2023年12月期	—	0.0	—	0.0	0.0	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.0	—	0.0	0.0	—	—	—

3. 2024年12月期の業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,444	18.9	194	834.0	190	—	263	238.3	147.96

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、公募株式数(161,900株)を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

2. 経常利益の対前期増減率は、1,000%以上となるため「—」と記載しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	1,707,900 株	2022年12月期	1,707,900 株
② 期末自己株式数	2023年12月期	51,900 株	2022年12月期	51,900 株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	1,656,000 株	2022年12月期	1,647,154 株

(注) 2023年12月6日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されておりました。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等や新型コロナウイルスの感染動向が当社に与える影響は不透明であり、今後も引き続き注視し、適切な対応を講じてまいります。

このような環境下、当社は「CREATE FUTURE BASE」の企業理念のもと、月極駐車場のクラウド管理および滞納保証付き契約管理サービスを行う月極駐車場オンライン管理システムであるアットパーキングクラウドに係るAPクラウドサービスを中心とする月極イノベーション事業、貸会議室の運営に係る会議室サービスを中心とするビルディングイノベーション事業の拡大に努めました。

営業概況としましては、APクラウドサービスにおける契約社数の拡大により当該サービスに係るシステム登録台数（APクラウド登録台数）が大幅に増加したこと、コロナ禍の影響が薄れ会議室・シェアオフィス等の需要が回復したことから、当事業年度の売上高は2,056,408千円（前年度比24.8%増）と堅調に推移し、コスト面ではAPクラウドサービスの顧客獲得に伴う費用や、業務効率化によりカスタマーサービスに係る費用等が減少した結果、経常利益は11,710千円（前年度は394,634千円の経常損失）、当期純利益は77,869千円（前年度は371,891千円の当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(月極イノベーション事業)

当事業においては、従来の月極駐車場サブリース、月極駐車場マッチングを含むAPソリューションサービスに加え、主力事業となるアットパーキングクラウドの導入社数が拡大したことにより、全国において扱う駐車場数が大きく拡大し駐車場利用者数が増加することでさらに評価が上がり、アットパーキングクラウドの導入が進むという競争優位のスパイラルが継続しました。その結果、月極駐車場検索ポータルサイト「アットパーキング」においても、掲載物件数の増加、認知度向上や物件掲載エリアの拡大が進み、アットパーキングの顧客である不動産管理会社等の集客力向上につながりました。APクラウドサービスについては、コスト管理を徹底し、顧客獲得のための広告宣伝費・営業代行費用、カスタマーサービスに係る費用を抑制した一方、営業人員の強化による不動産管理会社等の獲得を進めることで、当事業年度末でAPクラウド登録台数は311,581台（前事業年度末比43.7%増）となり、当社と契約する駐車場利用者も大きく増加しました。その結果、当事業年度における売上高は大幅に増加し1,112,938千円（前年度比40.6%増）、セグメント利益は181,590千円（前年度は118,334千円のセグメント損失）となりました。

APクラウドサービス ARRの推移

	2020年12月期 第4四半期末	2021年12月期 第4四半期末	2022年12月期 第4四半期末	2023年12月期 第4四半期末
ARR（千円）	75,458	218,358	507,863	881,579

(注)ARR：Annual Recurring Revenueの略称。各期末月のMRR（Monthly Recurring Revenue）を12倍して算出。

MRR：Monthly Recurring Revenueの略称。対象月の月末時点における継続課金ユーザー企業及び月極駐車場利用者に係る月額料金の合計額（一時収益を含む）

(ビルディングイノベーション事業)

当事業においては、会議室やセミナー、研修等を対面で実施する需要がコロナ禍から回復し、貸会議室の稼働が好調に推移しております。前期から引き続き、従来型のセミナーをオンライン型に切り替えるというニーズに対応した、オンラインセミナーサポートの普及に努めるとともに、テレワークやリモートワークのニーズに応えるサービス（WEB会議システム、ひとり会議室）の推進を行うことでユーザーから支持される会議室とシェアオフィス等の運営に努めました。貸会議室の主要な利用目的である研修、セミナー、集会等、人が集まることに対して、感染症拡大の懸念による影響が薄れ、貸会議室の需要回復に伴い利用時間が増加し、さらに利用時間単価の値上げ施策を実施した結果、当事業年度における売上高は943,469千円（前年度比10.2%増）、セグメント利益は245,352千円（前年度比108.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における流動資産は1,522,963千円となり前事業年度末に比べて42,914千円増加しております。その主な要因は、現金及び預金が社債の償還及び借入金の返済等により100,788千円減少したこと、貸倒引当金が16,343千円増加した一方で、月極イノベーション事業の拡大に伴い預け金が121,190千円増加したこと、未収入金が23,026千円増加したことによるものであります。固定資産は315,240千円となり、前事業年度末に比べて46,634千円増加となっております。その主な要因は、保有不動産の売却により土地が13,537千円減少したこと、減価償却費の計上により建物附属設備が11,815千円減少した一方で、繰延税金資産が56,892千円増加したこと、ソフトウェアが19,287千円増加したことによるものであります。以上の結果、総資産は前事業年度末に比べて89,548千円増加し、1,838,204千円となっております。

(負債)

当事業年度末における流動負債は1,240,712千円となり、前事業年度末に比べて150,134千円増加しております。その主な要因は、1年内償還予定の社債が25,000千円減少したこと、1年内返済予定の長期借入金が20,726千円減少した一方で、月極イノベーション事業の拡大に伴い預り金が146,300千円増加したこと、未払消費税等が39,391千円増加したことによるものであります。固定負債は345,970千円となり、前事業年度末に比べて138,455千円減少しました。その主な要因は、社債が60,000千円減少したこと、長期借入金が75,336千円減少したことによるものであります。以上の結果、負債合計は前事業年度末と比べて11,679千円増加し、1,586,683千円となっております。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は251,520千円となり、前事業年度末に比べて77,869千円増加しております。その主な要因は、当期純利益を計上したことにより利益剰余金が77,869千円増加したことによるものであります。その結果、自己資本比率は13.7%（前事業年度末は9.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度と比べ100,788千円減少し、1,004,479千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、72,078千円の収入となりました。この主な要因は、預け金の増加121,190千円、未収入金の増加23,026千円等によりそれぞれ資金が減少した一方、税引前当期純利益27,793千円の計上、預り金の増加141,254千円、未収・未払消費税等の増加46,389千円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12,445千円の収入となりました。この主な要因は、無形固定資産の取得による支出10,359千円等により資金が減少した一方で、有形固定資産の売却による収入31,386千円等により資金が増加したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、185,312千円の支出となりました。この主な要因は、社債の償還による支出85,000千円、長期借入金の返済による支出96,062千円等により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

本日開示いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現時点において日本国内に集中していることから、当面は日本基準を採用する予定ではありますが、今後の外国人株主比率の推移及び上場企業における I F R S（国際財務報告基準）採用動向等を継続的に注視した上で、必要に応じて I F R S 適用の検討を行う方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,235,289	1,134,501
売掛金	34,590	49,694
貯蔵品	671	509
前払費用	82,965	93,009
未収入金	93,431	116,457
預け金	52,570	173,761
その他	13,636	4,478
貸倒引当金	△33,105	△49,449
流動資産合計	1,480,049	1,522,963
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,801	—
建物附属設備(純額)	72,202	60,386
機械及び装置(純額)	0	—
工具、器具及び備品(純額)	1,175	1,772
土地	13,537	—
リース資産(純額)	8,666	5,557
有形固定資産合計	98,383	67,717
無形固定資産		
ソフトウェア	11,784	31,071
その他	0	0
無形固定資産合計	11,784	31,071
投資その他の資産		
出資金	20	20
敷金	100,251	94,917
繰延税金資産	33,016	89,908
その他	25,150	31,606
投資その他の資産合計	158,438	216,451
固定資産合計	268,606	315,240
資産合計	1,748,655	1,838,204

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,605	3,009
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	85,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	70,766	50,040
リース債務	4,118	3,108
未払金	67,877	70,234
未払法人税等	6,814	6,815
未払消費税等	—	39,391
未払費用	50,829	51,971
契約負債	74,312	72,173
前受金	1,000	—
預り金	503,681	649,982
前受収益	46,383	52,373
賞与引当金	4,189	5,422
保証履行引当金	5,094	7,771
その他	67,904	68,417
流動負債合計	1,090,577	1,240,712
固定負債		
社債	150,000	90,000
長期借入金	307,226	231,890
リース債務	8,645	5,405
資産除去債務	18,554	18,675
固定負債合計	484,426	345,970
負債合計	1,575,003	1,586,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	229,999	229,999
その他資本剰余金	885,076	885,076
資本剰余金合計	1,115,075	1,115,075
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,034,220	△956,351
利益剰余金合計	△1,034,220	△956,351
自己株式	△7,203	△7,203
株主資本合計	173,651	251,520
純資産合計	173,651	251,520
負債・純資産合計	1,748,655	1,838,204

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	2022年1月1日 2022年12月31日)	(自 至	2023年1月1日 2023年12月31日)
売上高		1,647,992		2,056,408
売上原価		952,491		964,664
売上総利益		695,500		1,091,743
販売費及び一般管理費		1,085,269		1,070,918
営業利益又は営業損失(△)		△389,768		20,825
営業外収益				
受取利息		13		11
助成金収入		5,912		456
その他		750		206
営業外収益合計		6,676		675
営業外費用				
支払利息		3,885		3,683
社債利息		1,420		1,055
支払手数料		—		3,008
リース解約損		2,898		—
その他		3,338		2,043
営業外費用合計		11,542		9,790
経常利益又は経常損失(△)		△394,634		11,710
特別利益				
固定資産売却益		—		16,083
特別利益合計		—		16,083
特別損失				
減損損失		3,455		—
特別損失合計		3,455		—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		△398,090		27,793
法人税、住民税及び事業税		6,816		6,816
法人税等調整額		△33,016		△56,892
法人税等合計		△26,199		△50,075
当期純利益又は当期純損失(△)		△371,891		77,869

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 仕入高		1,535	0.2	3,975	0.4
II 労務費		163,624	17.2	173,959	18.0
III 経費	※	787,330	82.6	786,728	81.6
当期売上原価		952,491	100.0	964,664	100.0

※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
地代家賃(千円)	579,318	573,883
業務委託費(千円)	70,639	59,755
支払手数料(千円)	42,313	73,311
水道光熱費(千円)	22,510	21,258
減価償却費(千円)	22,396	21,125
修繕費(千円)	9,032	3,849

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	50,000	180,026	885,076	1,065,102
当期変動額				
新株の発行	50,000	49,973		49,973
当期純損失(△)				
当期変動額合計	50,000	49,973	—	49,973
当期末残高	100,000	229,999	885,076	1,115,075

	株主資本				純資産 合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	△662,329	△662,329	△7,203	445,569	445,569
当期変動額					
新株の発行				99,973	99,973
当期純損失(△)	△371,891	△371,891		△371,891	△371,891
当期変動額合計	△371,891	△371,891	—	△271,918	△271,918
当期末残高	△1,034,220	△1,034,220	△7,203	173,651	173,651

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	100,000	229,999	885,076	1,115,075
当期変動額				
当期純利益				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	100,000	229,999	885,076	1,115,075

	株主資本				純資産 合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
	繰越 利益剰余金				
当期首残高	△1,034,220	△1,034,220	△7,203	173,651	173,651
当期変動額					
当期純利益	77,869	77,869		77,869	77,869
当期変動額合計	77,869	77,869	—	77,869	77,869
当期末残高	△956,351	△956,351	△7,203	251,520	251,520

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△398,090	27,793
減価償却費	25,858	23,238
減損損失	3,455	—
固定資産売却益	—	△16,083
支払利息	5,305	4,739
売掛金の増減額(△は増加)	△11,699	△15,103
未収入金の増減額(△は増加)	△55,626	△23,026
預け金の増減額(△は増加)	△33,689	△121,190
未払金の増減額(△は減少)	△22,715	△14,143
契約負債の増減額(△は減少)	74,312	△2,139
前受金の増減額(△は減少)	△58,208	—
預り金の増減額(△は減少)	228,530	141,254
未収・未払消費税等の増減額	△11,560	46,389
その他	72,648	32,078
小計	△181,476	83,807
利息及び配当金の受取額	13	11
利息の支払額	△5,633	△4,924
法人税等の支払額	△3,008	△6,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	△190,104	72,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,158	△1,585
有形固定資産の売却による収入	50	31,386
無形固定資産の取得による支出	△2,290	△10,359
その他	△6,083	△6,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,481	12,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金による収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△92,460	△96,062
社債の償還による支出	△130,000	△85,000
株式の発行による収入	99,973	—
その他	△1,403	△4,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,890	△185,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△228,476	△100,788
現金及び現金同等物の期首残高	1,333,745	1,105,268
現金及び現金同等物の期末残高	1,105,268	1,004,479

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	月極 イノベーション 事業	ビルディング イノベーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	791,823	856,168	1,647,992	—	1,647,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	791,823	856,168	1,647,992	—	1,647,992
セグメント利益又は損失(△)	△118,334	117,854	△479	△389,289	△389,768
セグメント資産	185,319	222,700	408,020	1,340,635	1,748,655
その他の項目					
減価償却費	5,157	17,974	23,131	2,726	25,858
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,290	490	2,780	9,334	12,114

(注1) 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の設備投資額であります。

(注2) セグメント利益又は損失の合計は、財務諸表の営業損失と一致しております。

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	月極 イノベーション 事業	ビルディング イノベーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,112,938	943,469	2,056,408	—	2,056,408
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,112,938	943,469	2,056,408	—	2,056,408
セグメント利益	181,590	245,352	426,942	△406,116	20,825
セグメント資産	369,299	164,758	534,058	1,304,145	1,838,204
その他の項目					
減価償却費	6,679	14,602	21,281	1,956	23,238
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,531	913	28,444	—	28,444

(注1) 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の設備投資額であります。
 (注2) セグメント利益の合計は、財務諸表の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	月極 イノベーション 事業	ビルディング イノベーション 事業	計		
減損損失	—	3,455	3,455	—	3,455

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	△535.15円	151.88円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△225.78円	47.02円

- (注) 1. 前事業年度における1株当たり純資産額の算定に当たっては、優先株式に対する残余財産の分配額を控除して算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価を把握できないため、記載しておりません。
3. 当社は、2023年11月14日開催の取締役会決議に基づき、2023年12月6日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△371,891	77,869
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△371,891	77,869
期中平均株式数(株)	1,647,154	1,656,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数1,709個)	新株予約権(新株予約権の数1,844個)

(重要な後発事象)

(公募による新株発行)

当社は、2024年3月26日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2024年2月20日及び2024年3月7日開催の取締役会において、次のとおり公募による新株式の発行を決議し、2024年3月25日に払込が完了いたしました。

① 募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
② 募集する株式の種類及び数	普通株式 110,000株
③ 発行価格	1株につき 2,160円
④ 引受価額	1株につき 1,987.20円
⑤ 資本組入額	1株につき 993.60円
⑥ 発行価格の総額	237,600千円
⑦ 引受価額の総額	218,592千円
⑧ 資本組入額の総額	109,296千円
⑨ 払込期日	2024年3月25日
⑩ 資金の使途	基幹業務システムに係るシステム投資、貸会議室の新規出店に係る設備投資、新規人材採用に係る人件費、本社移転に係る移転先の設備投資及び借入金の返済に充当する予定であります。

(公募による自己株式の処分)

当社は、2024年3月26日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2024年2月20日及び2024年3月7日開催の取締役会において、次のとおり公募による自己株式の処分を決議し、2024年3月25日に払込が完了いたしました。

① 募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
② 処分する株式の種類及び数	普通株式 51,900株
③ 処分価格	1株につき 2,160円
④ 引受価額	1株につき 1,987.20円
⑤ 処分価格の総額	112,104千円
⑥ 引受価額の総額	103,135千円
⑦ 払込期日	2024年3月25日
⑧ 資金の使途	(公募による新株発行) ⑩と同一であります。

(第三者割当による新株発行)

当社は、2024年3月26日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2024年2月20日及び2024年3月7日開催の取締役会において、SMB C日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議いたしました。

① 募集方法	第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出し)
② 募集する株式の種類及び数	普通株式 45,400株
③ 割当価格	1株につき 1,987.20円
④ 資本組入額	1株につき 993.60円
⑤ 割当価格の総額	90,218千円
⑥ 資本組入額の総額	45,109千円
⑦ 払込期日	2024年4月24日
⑧ 割当先	SMB C日興証券株式会社
⑨ 資金の用途	(公募による新株発行) ⑩と同一であります。